

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,859,199	20,655,052	20,406,250	22,022,138	21,408,219
経常利益 (千円)	401,747	522,041	541,837	683,113	523,177
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	195,738	257,863	378,605	1,793,996	312,570
包括利益 (千円)	183,556	407,013	397,049	1,883,149	237,629
純資産額 (千円)	7,228,005	7,579,934	7,902,086	9,707,383	9,856,939
総資産額 (千円)	15,572,492	15,644,041	14,728,446	17,718,862	17,439,445
1株当たり純資産額 (円)	1,576円00銭	1,652円77銭	1,723円32銭	2,119円89銭	2,153円20銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	42円68銭	56円22銭	82円56銭	391円33銭	68円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	48.5	53.7	54.8	56.5
自己資本利益率 (%)	2.7	3.5	4.9	20.4	3.2
株価収益率 (倍)	10.1	9.1	6.9	1.9	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,161	16,991	64,795	318,207	146,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,716	2,531	8,834	21,459	65,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,316	43,593	91,813	82,110	88,073
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,409,745	2,356,449	2,213,056	2,482,094	2,599,462
従業員数 (人)	184	179	181	178	181

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,711,495	20,301,659	20,034,504	21,506,629	20,873,341
経常利益 (千円)	426,658	538,650	573,380	685,798	500,800
当期純利益 (千円)	220,648	274,944	327,468	1,782,285	292,400
資本金 (千円)	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000
発行済株式総数 (千株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
純資産額 (千円)	7,244,044	7,607,479	7,866,960	9,640,494	9,788,273
総資産額 (千円)	15,555,558	15,615,316	14,680,013	17,603,419	17,175,778
1株当たり純資産額 (円)	1,579円50銭	1,658円78銭	1,715円66銭	2,105円28銭	2,138円20銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10円00銭 (3円00銭)	15円00銭 (5円00銭)	16円00銭 (8円00銭)	18円00銭 (8円00銭)	18円00銭 (9円00銭)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48円11銭	59円95銭	71円41銭	388円78銭	63円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	48.7	53.6	54.8	57.0
自己資本利益率 (%)	3.1	3.7	4.2	20.4	3.0
株価収益率 (倍)	9.0	8.5	8.0	1.9	9.3
配当性向 (%)	20.8	25.0	22.4	4.6	28.2
従業員数 (人)	178	170	173	171	174

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和22年 5月	神戸市生田区において株式会社萬世商会を設立
昭和22年 7月	三菱電機(株)と特約店契約を締結
昭和27年 5月	大阪市北区に大阪連絡所開設
昭和33年 4月	東京海上火災保険(株) (現、東京海上日動火災保険(株))と代理店契約を締結
昭和34年 4月	兵庫県加古川市に加古川営業所開設
昭和34年 5月	奈良県奈良市に奈良営業所開設
昭和35年10月	(株)指月電機製作所と代理店契約を締結
昭和37年 3月	三菱電機(株)との特約店契約を改め、代理店契約を締結
昭和37年 4月	社名を萬世電機工業株式会社に改称、同時に本社を大阪市北区に移転し、神戸店を神戸支店に改称
昭和38年 4月	三菱商事(株)と特約店契約を締結し、三菱樹脂(株)製品の取扱い開始
昭和45年 3月	神戸支店家庭電器部門を分離し、兵庫三菱電機家電販売(株)に営業譲渡
昭和46年 9月	本社家庭電器部門を分離し、阪神三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
	奈良支店家庭電器部門を分離し、奈良三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
昭和49年 6月	特定建設業の建設大臣許可を取得(管工事業、機械器具設置工事業)
昭和57年10月	東京都荒川区に東京営業所(現、東京支店 東京都千代田区)開設
昭和58年 4月	OA・FAシステム開発室開設(現、システムエンジニアリング部)
昭和61年10月	半導体技術グループ(現、電子技術部)開設
昭和62年10月	子会社マンセイサービス(株)(のち、萬世電機エンジニアリング(株) 平成18年に清算)を設立
平成 2年 7月	三菱重工業(株)と立体駐車場設備の代理店契約を締結
平成 6年 7月	社名を萬世電機株式会社に改称
平成 8年 4月	神戸支店を神戸支社に、加古川営業所を加古川支店に昇格
平成 9年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成13年 3月	ISO14001認証取得
平成13年 4月	神戸支社を神戸支店に、加古川支店を加古川営業所に改称
平成13年 7月	加古川営業所を神戸支店に統合
平成15年 2月	香港に萬世電機香港有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 3月	ISO9001認証取得(電子デバイス本部)
平成18年 9月	子会社萬世電機エンジニアリング(株)を清算
平成19年 8月	東京海上日動火災保険(株)の代理店事業をエムエスティ保険サービス(株)に譲渡
平成21年 1月	東京支店を東京都千代田区に移転
平成23年 3月	中国(上海)に万世電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成25年 4月	子会社日本原ソーラーエナジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年 2月	本社を新築し、旧本社西隣に移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

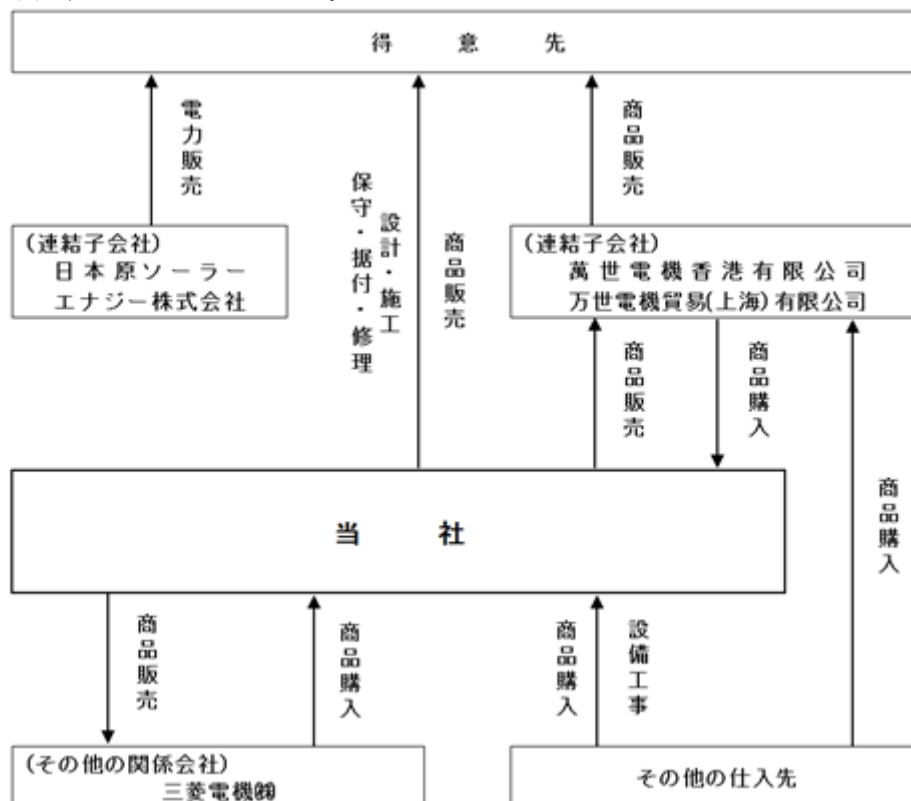
- ・ 萬世電機香港有限公司                      電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司              電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社          太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機㈱との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁閉閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 萬世電機香港有限公司	香港	23 (HK\$1,500千)	電子デバイス品の仕入・販売	所有 100.0	当社販売の電子デバイス品の販売等 役員の兼任あり 資金貸付
(連結子会社) 万世電機貿易(上海) 有限公司 (注)1	上海	121 (US\$1,300千)	電気機器、電子デバイス品の 仕入・販売	所有 100.0	当社販売の電気機器、電子デバイス 品の販売等 役員の兼任あり 資金貸付
(連結子会社) 日本原ソーラーエナ ジー株式会社	大阪市 福島区	10	太陽光による発電事業	所有 100.0	役員の兼任あり 資金貸付
(その他の関係会社) 三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有 22.0 (0.1)	同社製品の販売、 購入等

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. その他の関係会社である三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。  
 3. 最近連結会計年度における連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%  
 を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器・産業用システム	75
電子デバイス・情報通信機器	45
設備機器	37
太陽光発電	-
全社(共通)	24
合計	181

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174	40.8	16.8	5,857

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器・産業用システム	74
電子デバイス・情報通信機器	39
設備機器	37
太陽光発電	-
全社(共通)	24
合計	174

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員の定年は、満60才とし、退職日は満60才到達後の3月31日としております。ただし、定年再雇用規定に従って再雇用しております。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は萬世電機労働組合(昭和41年11月結成)と称し、三菱電機関連労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成28年3月31日現在で110名であります。なお、労使関係は、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調ではありましたが、中国を中心に新興国の景気減速や原油価格の急落による不安定な為替・株式相場への懸念など、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備投資が伸び悩み弱弱しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高214億8百万円（前期比2.8%減）、営業利益5億27百万円（同比15.9%減）、経常利益5億23百万円（同比23.4%減）、前期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益3億12百万円（同比82.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置メーカー向けに回転機、FA機器が増加しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品は増加しましたが、重電機器の大口案件がなくなりました。

この結果、部門全体では売上高111億23百万円（前期比1.6%減）となりました。

#### (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が大きく減少しました。情報通信機器につきましては、微減となりました。

この結果、部門全体では売上高58億41百万円（前期比5.3%減）となりました。

#### (設備機器)

冷熱機器につきましては、空調冷熱設備の更新需要は堅調でしたが、前期の大口案件の影響により減少しました。住設機器につきましては、LED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ機器が増加しました。

この結果、部門全体では売上高43億31百万円（前期比3.8%減）となりました。

#### (太陽光発電)

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高1億11百万円（前期比136.4%増）となりました。

平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は25億99百万円（前連結会計年度末比1億17百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億46百万円（前期は3億18百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億29百万円計上しましたが、法人税等の支払に資金を4億30百万円使用したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は65百万円（前期は21百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金は12億円増加しましたが、有形固定資産の取得により資金を11億30百万円使用したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は88百万円（前期は82百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	9,672,026	98.0
電子デバイス・情報通信機器(千円)	5,355,317	98.0
設備機器(千円)	3,643,933	96.4
合計(千円)	18,671,278	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	11,123,481	98.4
電子デバイス・情報通信機器(千円)	5,841,469	94.7
設備機器(千円)	4,331,406	96.2
太陽光発電(千円)	111,862	236.4
合計(千円)	21,408,219	97.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
内外電機株	2,312,367	10.5	2,340,211	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内産業の空洞化やアジア経済の発展など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し続けております。当社といたしましては、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

#### ・収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓、既存顧客の深掘りに注力してまいります。顧客との関係を強化し、また取扱い商材の拡大を図り、新規需要の発掘に取り組んでまいります。経済成長著しいアジア市場へは、香港・上海の両現地法人と連携し、市場の掘り起こしに取り組んでまいります。

#### ・人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在（平成28年6月30日）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとの間には、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱品目	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月3日から1年	自動更新
		空調機器、冷熱機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
		照明器具、換気扇	平成12年10月1日から1年	自動更新
		通信機器、監視カメラ	平成21年4月1日から1年	自動更新
		受変電設備、発電機	平成14年4月1日から1年	自動更新
	販売特約店契約	プリンター、データプロジェクター、映像システム	平成18年4月1日から1年	自動更新
		半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
		昇降機、ビルシステム	平成22年4月1日から1年	自動更新
株式会社指月電機製作所	販売代理店契約	フィルムコンデンサ、高圧コンデンサ	昭和35年10月1日から1年	自動更新
ルネサスイーストン株式会社	販売特約店契約	半導体	平成22年10月1日から1年半	自動更新
東芝三菱電機産業システム株式会社	販売代理店契約	重電機器	平成15年10月1日から1年	自動更新
イサハヤ電子株式会社	販売特約店契約	半導体	平成16年4月1日から1年	自動更新
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	販売代理店契約	保守・メンテナンス	平成21年4月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。

### (2) コミットメントライン契約

当社は機動的な資金確保による財務リスクマネジメントの強化及び資金効率の向上を目的として、平成19年3月に取引銀行5行とシンジケーション方式(協調型)による総額10億円を限度とするコミットメントライン契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約極度額	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社百十四銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	日本	コミットメントライン契約	1,000,000千円	自：平成28年2月27日 至：平成29年2月24日

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は174億39百万円（前連結会計年度末比2億79百万円減）となりました。

流動資産は141億13百万円（同比9億78百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が7億82百万円、未収入金が2億93百万円減少したことによるものです。固定資産は33億26百万円（同比6億99百万円増）となりました。これは主に建設仮勘定は5億円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金は3億円減少しましたが、建物及び構築物が16億54百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債合計75億82百万円（同比4億28百万円減）となりました。

流動負債は66億95百万円（同比4億35百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億8百万円、未払法人税等が2億19百万円減少したことによるものです。固定負債は8億87百万円（同比6百万円増）となりました。これは主に資産除去債務は52百万円増加しましたが、繰延税金負債が54百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は98億56百万円（同比1億49百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が2億25百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、214億8百万円（前期比2.8%減）となりました。回転機器、住設機器は堅調に推移しましたが、前期の大口案件の影響等により、重電機器、半導体、冷熱機器が減少しました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の減少に伴い売上原価は、前連結会計年度より5億42百万円減少し、186億6百万円（同比2.8%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント減の86.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より28百万円増加し、22億73百万円（同比1.3%増）となりました。

#### (営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前連結会計年度より49百万円減少し30百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度より10百万円増加し34百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度より21億29百万円減少し6百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度より37百万円減少し0百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により使用した資金は88百万円（前期は82百万円の使用）ありましたが、営業活動により得られた資金が1億46百万円（前期は3億18百万円の獲得）、投資活動により得られた資金が65百万円（前期は21百万円の獲得）あったことにより、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、25億99百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は11億92百万円（無形固定資産を含む）であり、そのうち主なものは萬世電機株式会社本社社屋であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市福島区)	電気機器・産業用システム 電子デバイス・情報通信機器 設備機器	統括業務施設及び 商品倉庫	1,658,244	-	59,199	1,717,443	141
神戸支店 (神戸市兵庫区)	電気機器・産業用システム 設備機器	販売設備及び商品 倉庫	13,130	108,808 (690.95)	112	122,050	19
東京支店 (東京都千代田区)	電気機器・産業用システム 電子デバイス・情報通信機器 設備機器	販売設備	1,624	-	248	1,873	14
その他		寮及び福利厚生施 設	3,596	4,805 (17.61)	-	8,401	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置及び工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店については建物を賃借しており、年間賃借料は10,399千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本原ソーラー エナジー(株) (岡山県津山市)	太陽光発電	太陽光発電	607,215	-	42,661	649,876	-

(注) 帳簿価額「その他」は、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月29日	550,000	4,600,000	330,000	1,005,000	313,560	838,560

(注) 有償・第三者割当

入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	1,160円
資本組入額	600円
払込金総額	469,560千円

入札によらない募集

発行株数	150,000株
発行価格	1,160円
資本組入額	600円
払込金総額	174,000千円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	34	23	-	449	528	-
所有株式数(単元)	-	336	49	1,871	363	-	1,963	4,582	18,000
所有株式数の割合(%)	-	7.30	1.09	40.68	7.95	-	42.98	100.00	-

(注) 自己株式22,181株のうち22,000株(22単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式181株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-5	156	3.41
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	2.17
占部正浩	兵庫県西宮市	93	2.02
INTERACTIVE BROKERS LLC 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 代表取締役 林 保明	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	86	1.87
占部嘉英	兵庫県西宮市	78	1.70
占部弘晃	兵庫県西宮市	66	1.46
計	-	2,344	50.96

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,560,000	4,560	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,560	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	22,000	-	22,000	0.48
計	-	22,000	-	22,000	0.48

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,376	1,080,865
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,181	-	22,181	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、総合的に株主を含むステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保を充実し、継続的に安定した配当を実施することを基本に、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月9日 取締役会決議	41,200	9.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	41,200	9.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	439	547	646	856	858
最低（円）	321	372	507	521	571

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	758	752	710	670	636	601
最低（円）	736	695	646	594	578	571

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	占部正浩	昭和44年10月10日生	平成4年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年3月 当社入社 平成13年4月 機電本部長 平成13年6月 取締役機電本部長 平成15年4月 取締役ファシリティー本部長 平成15年6月 専務取締役ファシリティー本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成19年4月 取締役副社長兼東京支店長(代表取締役) 平成21年4月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 4	93
専務取締役	管理本部長 兼経営企画部長	村山憲司	昭和27年6月8日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行北畠支店長 平成11年10月 同行今里支社長 平成13年4月 同行東大阪支社長 平成15年3月 同行梅田支社長 平成17年4月 中央青山監査法人ディレクター 平成19年2月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長 平成22年10月 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成25年4月 日本原ソーラーエナジー株式会社代表取締役(現任) 平成26年4月 専務取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注) 4	12
常務取締役	産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当	奥田弘志	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年1月 機電本部工業システム第一部長 平成15年4月 産業システム本部産業システム第一部長(職掌変更及び名称変更) 平成18年4月 産業システム本部産業システム第一部長兼機電部長 平成19年4月 産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成19年6月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成20年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第一部長兼機電部長 平成21年4月 取締役産業システム本部長兼東京支店長兼システムエンジニアリング部担当兼機電部長 平成23年2月 万世電機貿易(上海)有限公司執行董事(現任) 平成23年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第二部長 平成25年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当 平成26年4月 常務取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当(現任)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	FA機器本部長兼業務部長	松岡直樹	昭和29年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 機電本部システムエンジニアリング部長 平成19年4月 FA機器本部副本部長兼FA機器第二部長 平成21年4月 FA機器本部長兼業務部長兼配電制御部長 平成21年6月 取締役FA機器本部長兼業務部長兼配電制御部長 平成23年4月 取締役FA機器本部長兼神戸支店長兼業務部長 平成26年4月 常務取締役FA機器本部長兼神戸支店長兼業務部長 平成27年10月 常務取締役FA機器本部長兼業務部長(現任)	(注)4	11
取締役	ファシリティー本部長兼神戸支店長兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長	郡山公秀	昭和30年12月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ファシリティー本部ファシリティー第一部長 平成22年4月 ファシリティー本部長兼神戸支店長兼ファシリティー第一部長 平成22年6月 取締役ファシリティー本部長兼神戸支店長兼ファシリティー第一部長 平成23年4月 取締役ファシリティー本部長兼ファシリティー第一部長 平成25年4月 取締役ファシリティー本部長兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長 平成27年10月 取締役ファシリティー本部長兼神戸支店長兼ファシリティー第一部長兼ファシリティー第三部長(現任)	(注)4	8
取締役	電子デバイス本部長兼東京支店長兼電子技術部長	伊藤弘行	昭和32年11月14日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社北伊丹製作所営業部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ営業推進部長 平成18年4月 同社営業本部販売推進統括部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社第六営業副統括部長 平成25年1月 同社執行役員第五営業統括部長 平成25年9月 当社電子デバイス本部副本部長 平成25年10月 当社電子デバイス本部副本部長兼東京支店長兼電子技術部長兼萬世電機香港有限公司董事長 平成26年4月 当社電子デバイス本部長兼東京支店長兼電子技術部長兼萬世電機香港有限公司董事長 平成26年6月 当社取締役電子デバイス本部長兼東京支店長兼電子技術部長兼萬世電機香港有限公司董事長(現任)	(注)4	2
取締役 相談役	-	占部嘉英	昭和14年5月8日生	昭和37年3月 スタンダード工業株式会社入社 昭和38年4月 当社入社 昭和47年10月 社長室長 昭和48年11月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年12月 専務取締役 昭和61年12月 取締役副社長(代表取締役) 平成3年11月 取締役社長(代表取締役) 平成21年4月 取締役会長(代表取締役) 平成26年4月 取締役相談役(現任)	(注)4	78
取締役	-	大庭能成	昭和37年9月22日生	昭和60年4月 三菱電機株式会社入社 平成23年4月 同社九州支社FAシステム部長 平成27年4月 同社関西支社機器第二部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 三菱電機株式会社関西支社副社長(現任) 平成28年6月 株式会社たけびし社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	柴田喜一郎	昭和27年3月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成20年4月 産業システム第二部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	5
監査役	-	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成17年3月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社)取締役 平成17年4月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年8月 ジェイコムホールディングス株式会社取締役経営戦略室長 平成23年4月 谷間高公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 株式会社コプラス代表取締役社長(現任)	(注) 6	-
監査役	-	飯塚丈志	昭和38年2月9日生	昭和61年4月 三菱電機株式会社入社 平成26年4月 同社本社経理部新制度導入プロジェクトグループマネージャー 平成27年4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社たけびし社外監査役(現任)	(注) 5	-
計						225

- (注) 1. 取締役大庭能成氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役谷間高氏及び監査役飯塚丈志氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役社長占部正浩氏は、取締役相談役占部嘉英氏の長男であります。  
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社として、社外取締役の選任と監査役会の連携により経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に図れるよう、その実効性を高める体制としております。

当社の報告日時点の経営体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、監査室2名であります。

各機関の運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

##### <取締役、取締役会、常務会>

当社の取締役会は原則毎月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項の審議及び決議をしております。取締役会へは監査役も出席しております。常務会は代表取締役の審議機関として設置しており、代表取締役の意思決定のスピードアップを図っており、原則毎月1回開催し、取締役及び監査役が出席しております。

##### <本部会議>

本部会議は原則毎月1回開催し、取締役、監査役が出席し、本部長、部長より業務執行に関する報告を受け、問題点の対応策を討議し、業務執行責任の明確化を図っております。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、企業価値を増大させることが全てのステークホルダーの期待に応えることに通じると考え、経営の健全性、効率性、透明性を実現すべく社内組織、規定の継続的見直し、迅速な情報開示を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、現行制度において適正な職務執行を監査できる体制を整えており、委員会制度の採用は考えておりません。

当社では、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、取締役会等において独立かつ客観的な立場から意見を行うことで、実効性の高い経営の監督体制を確保しています。

当社の社外取締役は専門的な知識と豊富な経験に基づき、業務執行取締役の監督、経営方針や経営計画等に対する意見及び取締役・支配株主等との利益相反取引の監督等の役割・責務を果たしています。また、社外監査役は、独立した立場で監査役としての役割・責務を果たしています。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

##### 1) 当社グループの取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役、使用人は業務の適正を確保するために法令を遵守し、定款及び社内規定を規範として、併せて社会人としての倫理観を持ち誠実に職務を執行する。恒常的業務については社内規定に定める業務分掌規定、職務権限規定、りん議規定及び職務決裁基準等に基づいた執行を行うとともに、監査役、及び監査室が法令・定款・社内規定・マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制を執る。また、当社グループの事業活動、または取締役、使用人に法令違反など疑義ある行為等を発見した場合に備え内部通報制度を構築し、運用する。

##### 2) 取締役の職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報については、電磁的記録を含め文書管理規定に基づき適正に保存し安全に管理する。さらに取締役、監査役または会計監査人から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧が可能となるよう本社において一括して保管する。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社グループ全体の業務執行における全般的なリスク管理体制を整備する。リスク管理委員会は、適宜テーマ別リスクのワーキンググループを設置し、当該ワーキンググループは与えられたテーマに対する予防策及びリスク発生時においては対応策を検討し、リスク管理委員会へ報告して損失を最小限にとどめる対策を実施するほか、内部統制システムの体制を検討、改善していく。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を原則として毎月1回、定時に開催するほか必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、当社グループ全体の経営に関する重要事項の審議、決議及び取締役の業務執行状況を監督する。主に法令に定めあるもの以外の当社グループ全体の重要な業務執行については常務会で審議、決議して取締役会に付議し効率化を促進するほか、各部門の本部長を兼務する取締役及び子会社取締役の恒常的業務の決裁については業務分掌規定、職務権限規定、りん議規定及び職務決裁基準により決裁する。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理については、社内規定に関係会社規定を設け当社経理部が管理を行うとともに、子会社監査役及び当社の監査役、並びに監査室が連携して子会社に対する監査を行い、監査結果を子会社取締役及び当社取締役に報告する体制を執る。

6) 監査役会を補助する使用人の体制、その使用人の取締役会からの独立性及び使用人に対する指示の実行性の確保

監査役の要請がある場合は、監査業務を補助する使用人を配置することとする。また、設置した使用人の独立性及び使用人に対する指示の実行性確保に努めるため、使用人の権限、監査役の使用人に対する指揮命令権を明確にし、また使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等は監査役の同意を求めることとする。

7) 当社グループの取締役、使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社グループの取締役、使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適宜、適切な方法により監査役へ報告するものとする。監査役へ報告を行った当社グループの取締役、使用人に対しては、不利益な扱いは行わない。また、内部監査部門と情報を共有し、監査法人、顧問弁護士と連携に努め、監査の実効性を確保する。

8) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する考え方

監査役がその職務の執行について費用請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9) 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制評価制度への適切な対応のため、財務諸表に係る内部統制システムの構築を行い、継続的に評価し不備があれば必要な是正を行うとともに、適切な運用を努めることにより財務報告の信頼性を確保する。

10) 反社会的勢力排除のための基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、毅然とした態度でこれらの者に対し対応する。また、反社会的勢力への対応は総務部が統括部門となり、企業防衛対策協議会に加盟するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築している。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置しており、従業員2名が従事しております。公正かつ客観的な立場から法令及び社内規定に基づいた各部門の業務監査を実施し、適正な業務執行に努めております。内部監査結果は、社長、監査役に報告し業務改善に反映させており、経営上、重要な役割を果たしております。

・監査役監査

当社の監査役は3名（うち社外監査役2名）で、監査役は取締役会、常務会など重要な会議へ出席し、決議書類等の閲覧、業務及び財産状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

・監査役と会計監査人及び内部監査部門の連携の状況

会計監査や四半期レビューの報告を通じ、外部会計監査人と監査役との連携を確保しています。また、外部会計監査人と内部監査部門との直接的な連携がとれる体制になっています。常勤監査役が内部監査部門および社外取締役と連携し、随時必要な情報交換や業務執行状況について確認を行い、必要に応じて外部会計監査人が必要とする情報等のフィードバック及び外部会計監査人との連携を図っています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：三宅 昇、尾仲 伸之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 2名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の大庭能成氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏は三菱電機株式会社関西支社副支社長を兼務しております。同社は当社の大株主であり特定関係事業者（主要な仕入先・販売先）であります。また、同氏は株式会社たけびしの社外取締役であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は企業経営に対し豊富な経験を有しており、当社の経営に外部視点を取り入れることにより、業務執行に対する監督機能の強化が期待されることから社外取締役として招聘しました。

社外監査役の飯塚丈志氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏は三菱電機株式会社関西支社経理部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり特定関係事業者（主要な仕入先・販売先）であります。また、同氏は株式会社たけびしの社外監査役であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計・業務監査において外部視点を取り入れ、監査機能強化を図れることから社外監査役として招聘しました。

社外監査役の谷間高氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社コプラスの代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計・業務監査において外部視点を取り入れ、監査機能強化を図れることから社外監査役として招聘しました。

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は会社法第425条第1項の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、現在、当社は独立社外取締役を選任しておりませんが、当社の独立社外取締役の独立性判断基準は会社法や東京証券取引所が定める独立性判断基準を踏まえ作成しており、取締役選定基準とともにコーポレートガバナンス報告書等で開示し、独立社外取締役を選定する際には貢献が期待できる人物を候補者として選定するよう努めていきます。

#### (社外取締役の独立性判断基準)

当社の独立社外取締役及び独立社外取締役候補者は、就任前の10年間に於いて当社が定める下記の独立性基準を満たす者とする。

##### イ．当社グループ関係者

当社、当社の子会社（以下「当社グループ」という）の取締役、監査役、会計参与、使用人（以下「取締役等」という）でないこと。

##### ロ．当社大口株主

当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその取締役等でないこと。

##### ハ．取引先関係者

1)当社グループとの間で、連結売上高または連結仕入高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の取締役等でないこと。

2)当社グループの主要な借入先（当社連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先）である金融機関の取締役等でないこと。

3)当社グループの主幹事証券会社の取締役等でないこと。

##### ニ．専門的サービス提供者（弁護士、公認会計士、コンサルタント等）

1)当社グループの会計監査人である監査法人に所属している者でないこと。

2)公認会計士・税理士・弁護士・その他コンサルタント等として、当社グループから取締役・監査役報酬以外に、1事業年度あたり1,000万円以上の報酬を受領している者でないこと。

##### ホ．上記イ～ニに掲げる者の2親等以内の親族でないこと。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰 労金	
取締役 (社外取締役を除く)	132,404	91,224	-	30,380	10,800	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	2,920	2,820	-	-	100	1
合計	143,124	101,244	-	30,380	11,500	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,442	2	使用人兼務役員の使用人給与及び賞与

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、業績連動型報酬制度と役員退職慰労金制度を併用することにより、中長期の企業価値向上に向けたインセンティブが機能するよう設定しています。また株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を決定しています。報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労金で構成されており、基本報酬は各取締役が担当する役割の大きさと地位に基づき、従業員とのバランスを勘案の上、その基本となる額を決定しています。

・監査役の報酬等の決定に関する方針

監査役の報酬につきましては、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じて定められた額を支給しております。また株主総会の決議により、監査役の報酬限度額を決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 422,678千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トレックス・セミコンダクター(株) (注1)	40,000	61,240	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	130,000	55,510	取引関係の維持・強化
(株)立花エレテック (注2)	31,680	47,646	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,500	38,300	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	43,000	36,378	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	37,769	24,172	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ(株)	10,000	22,500	取引関係の維持・強化
イオン(株)	15,105	19,924	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	20,000	12,140	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	10,000	10,970	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	2,200	9,570	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	8,209	9,211	取引関係の維持・強化
タツタ電線(株)	17,960	9,141	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	8,930	取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	9,000	6,507	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	20,000	5,560	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	6,000	4,728	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	828	3,810	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	8,400	3,334	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,910	2,936	取引関係の維持・強化
星和電機(株)	5,600	2,234	取引関係の維持・強化
住友精密工業(株)	4,000	1,844	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	4,000	1,688	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	1,610	1,354	取引関係の維持・強化
三精テクノロジーズ(株)	2,200	1,194	取引関係の維持・強化
西菱電機(株)	1,000	1,140	取引関係の維持・強化
(株)弘電社	1,560	347	取引関係の維持・強化
(株)栗本鐵工所	1,000	229	取引関係の維持・強化

(注1) トレックス・セミコンダクター(株)の株式数については、平成27年4月1日付をもって普通株式1株につき4株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

(注2) (株)立花エレテックの株式数については、平成27年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トレックス・セミコンダクター(株)	40,000	63,640	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	130,000	51,350	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	43,000	41,452	取引関係の維持・強化
(株)立花エレテック	31,680	37,319	取引関係の維持・強化
コナミホールディングス(株) (注1)	10,000	33,300	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,500	26,857	取引関係の維持・強化
イオン(株)	15,580	25,333	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	37,769	20,735	取引関係の維持・強化
(株)ルネサスイーストン	30,000	12,930	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	10,000	9,830	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	8,829	8,882	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	2,200	7,799	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	7,240	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	20,000	6,500	取引関係の維持・強化
タツタ電線(株)	17,960	6,393	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	6,000	3,696	取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	9,000	3,645	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	20,000	3,020	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	828	2,825	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	8,400	2,654	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,910	2,338	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	4,000	2,292	取引関係の維持・強化
星和電機(株)	5,600	1,736	取引関係の維持・強化
住友精密工業(株)	4,000	1,360	取引関係の維持・強化
三精テクノロジーズ(株)	2,200	1,271	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	1,610	1,062	取引関係の維持・強化
西菱電機(株)	1,000	867	取引関係の維持・強化
(株)弘電社	1,560	452	取引関係の維持・強化
(株)栗本鐵工所	1,000	154	取引関係の維持・強化

(注1) コナミ(株)は平成27年10月1日付で、コナミホールディングス(株)に商号を変更しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、機動的な資本政策を行うことを可能とするためであります。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,382,094	4,599,462
受取手形及び売掛金	8,365,541	8,217,656
有価証券	52,948	132,659
商品	587,163	698,285
繰延税金資産	105,545	62,067
未収入金	554,544	260,895
その他	48,542	146,420
貸倒引当金	4,178	4,101
流動資産合計	15,092,202	14,113,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,954	1,823,670
減価償却累計額	132,661	147,074
建物及び構築物(純額)	22,292	1,676,596
機械及び装置	671,015	707,144
減価償却累計額	23,505	64,334
機械及び装置(純額)	647,510	642,810
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	-
その他	103,074	87,643
減価償却累計額	96,593	61,916
その他(純額)	6,480	25,726
有形固定資産合計	1,289,896	2,458,746
無形固定資産	8,372	57,867
投資その他の資産		
投資有価証券	900,998	685,009
その他	444,480	141,424
貸倒引当金	17,087	16,947
投資その他の資産合計	1,328,391	809,486
固定資産合計	2,626,660	3,326,100
資産合計	17,718,862	17,439,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,823	5,820,581
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	265,519	46,157
賞与引当金	156,149	145,129
役員賞与引当金	31,480	30,380
その他	398,688	303,233
流動負債合計	7,130,661	6,695,481
固定負債		
繰延税金負債	627,835	573,044
役員退職慰労引当金	82,200	93,700
退職給付に係る負債	86,543	83,547
資産除去債務	12,531	64,636
その他	71,706	72,095
固定負債合計	880,817	887,024
負債合計	8,011,478	7,582,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	7,832,251
自己株式	12,884	13,965
株主資本合計	9,437,348	9,661,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,838	192,290
為替換算調整勘定	4,927	1,409
退職給付に係る調整累計額	16,268	1,394
その他の包括利益累計額合計	270,034	195,093
純資産合計	9,707,383	9,856,939
負債純資産合計	17,718,862	17,439,445

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,022,138	21,408,219
売上原価	19,149,132	18,606,729
売上総利益	2,873,006	2,801,489
販売費及び一般管理費		
配送保管費	279,531	285,899
広告宣伝費	10,466	17,473
役員報酬	101,034	101,244
給料及び賞与	855,366	860,438
賞与引当金繰入額	142,695	133,607
役員賞与引当金繰入額	31,480	30,380
退職給付費用	57,878	35,620
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	11,500
福利厚生費	222,971	241,656
旅費及び交通費	77,237	78,216
租税公課	38,002	30,083
減価償却費	36,479	31,674
賃借料	107,424	150,337
貸倒引当金繰入額	3,057	215
その他	269,563	265,679
販売費及び一般管理費合計	2,245,075	2,273,596
営業利益	627,931	527,893
営業外収益		
受取利息	16,109	4,377
受取配当金	11,232	13,785
受取保険金	10,400	-
社宅家賃収入	3,461	3,739
為替差益	18,909	-
投資事業組合運用益	15,644	5,075
その他	3,869	3,151
営業外収益合計	79,627	30,130
営業外費用		
支払利息	2,639	2,491
売上割引	14,823	15,066
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	-	11,553
開業費	1,845	-
その他	3,136	3,734
営業外費用合計	24,445	34,846
経常利益	683,113	523,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 2,047,341	-
投資有価証券償還益	88,350	6,988
投資有価証券売却益	392	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,136,084</b>	<b>6,988</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 36,449	2 524
その他	1,516	-
<b>特別損失合計</b>	<b>37,965</b>	<b>524</b>
税金等調整前当期純利益	2,781,231	529,642
法人税、住民税及び事業税	383,106	190,095
法人税等調整額	604,127	26,976
<b>法人税等合計</b>	<b>987,234</b>	<b>217,072</b>
当期純利益	1,793,996	312,570
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793,996	312,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,793,996	312,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,100	56,548
為替換算調整勘定	11,920	3,517
退職給付に係る調整額	8,132	14,874
その他の包括利益合計	1 89,152	1 74,941
包括利益	1,883,149	237,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883,149	237,629
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,886,043	8,398	7,721,204
当期変動額					
剰余金の配当			73,366		73,366
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,996		1,793,996
自己株式の取得				4,486	4,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,720,630	4,486	1,716,144
当期末残高	1,005,000	838,560	7,606,673	12,884	9,437,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,738	6,993	8,136	180,881	7,902,086
当期変動額					
剰余金の配当					73,366
親会社株主に帰属する当期純利益					1,793,996
自己株式の取得					4,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,100	11,920	8,132	89,152	89,152
当期変動額合計	69,100	11,920	8,132	89,152	1,805,297
当期末残高	248,838	4,927	16,268	270,034	9,707,383

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	7,606,673	12,884	9,437,348
当期変動額					
剰余金の配当			86,992		86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			312,570		312,570
自己株式の取得				1,080	1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	225,577	1,080	224,497
当期末残高	1,005,000	838,560	7,832,251	13,965	9,661,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,838	4,927	16,268	270,034	9,707,383
当期変動額					
剰余金の配当					86,992
親会社株主に帰属する当期純利益					312,570
自己株式の取得					1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,548	3,517	14,874	74,941	74,941
当期変動額合計	56,548	3,517	14,874	74,941	149,556
当期末残高	192,290	1,409	1,394	195,093	9,856,939

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,781,231	529,642
減価償却費	61,335	74,286
賞与引当金の増減額（は減少）	1,979	11,019
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,480	1,100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	166,000	11,500
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,590	24,983
受取利息及び受取配当金	27,342	18,163
支払利息	2,639	2,491
為替差損益（は益）	580	615
投資有価証券売却損益（は益）	392	-
投資事業組合運用損益（は益）	15,644	5,075
投資有価証券償還損益（は益）	88,350	6,988
有形固定資産売却損益（は益）	2,047,341	-
売上債権の増減額（は増加）	455,463	78,310
たな卸資産の増減額（は増加）	2,149	111,939
仕入債務の増減額（は減少）	503,916	145,463
その他	30,343	102,067
小計	567,072	560,971
利息及び配当金の受取額	32,303	18,188
利息の支払額	2,230	1,829
法人税等の支払額	281,059	430,737
法人税等の還付額	2,121	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,207	146,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,900,000	4,000,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,042,039	1,130,563
有形固定資産の売却による収入	2,148,511	-
無形固定資産の取得による支出	-	62,081
投資有価証券の取得による支出	7,467	13,538
投資有価証券の売却による収入	95,592	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	53,515
投資事業組合からの分配による収入	38,097	20,640
長期前払費用の取得による支出	1,176	2,300
その他	10,058	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,459	65,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,257	-
配当金の支払額	73,366	86,992
自己株式の取得による支出	4,486	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,110	88,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,481	6,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,038	117,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,056	2,482,094
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,482,094	1 2,599,462

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

#### (2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	700,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,806千円	-千円
土地	2,042,535	-
計	2,047,341	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	302千円	-千円
その他(工具、器具及び備品)	147	524
解体費用	36,000	-
計	36,449	524

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	203,984千円	80,736千円
組替調整額	88,626	6,988
税効果調整前	115,357	87,725
税効果額	46,257	31,177
その他有価証券評価差額金	69,100	56,548
為替換算調整勘定:		
当期発生額	11,920	3,517
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	14,906	15,266
組替調整額	3,537	6,720
税効果調整前	11,369	21,987
税効果額	3,237	7,112
退職給付に係る調整額	8,132	14,874
その他の包括利益合計	89,152	74,941



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式(注)	14	6	-	20
合計	14	6	-	20

(注) 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	36,683	8	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,791	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式(注)	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,791	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	41,200	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,382,094千円	4,599,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,900,000	2,000,000
現金及び現金同等物	2,482,094	2,599,462

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	30,000	30,000
1年超	1,462,500	1,432,500
合計	1,492,500	1,462,500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資金は、主に短期的な預金で運用しておりますが、リスクを伴う債券等の金融商品については、余資金運用規定に従って運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先との関係強化を目的とする取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが135日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。年間の取引実績は、社内に設置されたリスク管理委員会へ報告し、審議される体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,382,094	5,382,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,365,541	8,365,541	-
(3) 未収入金	554,544	554,544	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	871,038	871,038	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,928,823)	(5,928,823)	-
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	-
(7) 未払法人税等	(265,519)	(265,519)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,599,462	4,599,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,217,656	8,217,656	-
(3) 未収入金	260,895	260,895	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	750,325	750,325	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,820,581)	(5,820,581)	-
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	-
(7) 未払法人税等	(46,157)	(46,157)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	35,742	35,742
投資事業有限責任組合に対する出 資金	47,166	31,601

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,382,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,365,541	-	-	-
未収入金	554,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	-	-
(2)その他	46,526	-	-	-
合計	14,348,707	100,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,599,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,217,656	-	-	-
未収入金	260,895	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	100,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	13,178,014	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
合計	350,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
合計	350,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	688,242	351,908	336,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,595	100,000	1,595
	その他	-	-	-
	(3) その他	81,201	58,435	22,765
	小計	871,038	510,344	360,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		871,038	510,344	360,694

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620,182	362,390	257,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,058	100,000	1,058
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,430	11,908	14,521
	小計	747,670	474,299	273,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,654	3,057	403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,654	3,057	403
合計		750,325	477,356	272,968

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	282	115	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	95,310	276	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,592	392	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、これとは別枠で総合設立型の調整年金制度（西日本電機販売厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しておりますが、西日本電機販売厚生年金基金は平成28年3月4日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、平成28年4月1日付で確定給付制度へ移行いたしました。

なお、退職給付制度を採用しているのは当社のみであります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	319,564千円	330,994千円
勤務費用	14,933	15,710
利息費用	1,917	1,985
数理計算上の差異の発生額	207	4,379
退職給付の支払額	5,213	11,987
退職給付債務の期末残高	330,994	341,083

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	200,523千円	244,450千円
期待運用収益	4,812	5,866
数理計算上の差異の発生額	14,699	10,886
事業主からの拠出額	29,628	30,092
退職給付の支払額	5,213	11,987
年金資産の期末残高	244,450	257,535

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	330,994千円	341,083千円
年金資産	244,450	257,535
	86,543	83,547
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,543	83,547
退職給付に係る負債	86,543	83,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,543	83,547

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	14,933千円	15,710千円
利息費用	1,917	1,985
期待運用収益	4,812	5,866
数理計算上の差異の費用処理額	5,252	7,955
過去勤務費用の費用処理額	1,714	1,234
確定給付制度に係る退職給付費用	8,501	5,109

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,714千円	1,234千円
数理計算上の差異	9,654	23,222
合計	11,369	21,987



(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,409千円	3,175千円
未認識数理計算上の差異	28,412	5,190
合計	24,002	2,015

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	48.9%	52.8%
株式	38.9	31.4
その他	12.2	15.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,465千円、当連結会計年度22,901千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,465千円、当連結会計年度10,038千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	70,021,157千円	75,794,520千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	68,894,929	74,192,401
差引額	1,126,228	1,602,119

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.7% (平成27年3月度の掛金)

当連結会計年度 3.3% (平成28年2月度の掛金)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度246,064千円、当連結会計年度206,150千円）及び別途積立金（前連結会計年度1,372,292千円、当連結会計年度1,808,269千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度812千円、当連結会計年度764千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	51,006千円	44,265千円
未払事業税及び事業所税	31,883	2,325
その他	24,774	15,802
繰延税金資産合計	107,665	62,393
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,120	325
繰延税金負債合計	2,120	325
繰延税金資産(は負債)の純額	105,545	62,067
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	26,484	28,653
退職給付に係る負債	35,618	26,165
投資有価証券評価損	7,088	6,727
会員権評価損	26,607	25,253
資産除去債務	3,607	19,464
繰越欠損金	5,856	30,457
その他	29,146	19,614
繰延税金資産小計	134,409	156,335
評価性引当額	81,244	121,565
繰延税金資産合計	53,164	34,770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,735	80,352
固定資産圧縮特別勘定積立金	394,158	-
固定資産圧縮積立金	-	369,831
退職給付に係る調整累計額	7,733	620
特別償却準備金	165,912	138,061
その他	3,461	18,949
繰延税金負債合計	681,000	607,815
繰延税金資産(は負債)の純額	627,835	573,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.5
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増減		5.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は19,211千円、法人税等調整額が14,850千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,332千円、退職給付に係る調整累計額が28千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた太陽光発電の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(連結子会社については定額法)を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,302,812	6,170,017	4,501,981	47,326	22,022,138	-	22,022,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,302,812	6,170,017	4,501,981	47,326	22,022,138	-	22,022,138
セグメント利益（営業利益）	449,937	62,750	196,975	18,351	728,015	100,083	627,931
セグメント資産（注2）	360,343	135,357	91,461	939,153	1,526,316	16,192,546	17,718,862
その他の項目							
減価償却費	19,685	7,173	9,619	24,856	61,335	-	61,335

（注）1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,123,481	5,841,469	4,331,406	111,862	21,408,219	-	21,408,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,123,481	5,841,469	4,331,406	111,862	21,408,219	-	21,408,219
セグメント利益又は損失 ( )（営業利益）	413,429	3,397	152,365	55,027	617,426	89,532	527,893
セグメント資産（注2）	417,988	173,635	106,661	699,471	1,397,757	16,041,688	17,439,445
その他の項目							
減価償却費	17,589	6,078	8,007	42,611	74,286	-	74,286

（注）1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
内外電機(株)	2,312,367	電気機器・産業用システム

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
内外電機(株)	2,340,211	電気機器・産業用システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機 株	東京都 千代田 区	175,820	電気機械 器具の製 造、販売 等	被所有 直接 21.9 間接 0.1 22.0	同社製品の購入 等	営業取 引	商品の 販売	売上高 973,241	売掛金	189,731
								商品の 購入 (仕入 値引)	仕入高 8,443,613	買掛金	2,375,475
										未収入金	141,093

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機 住環境シ ステムズ 株	東京都 台東区	2,627	家庭用電 化製品販 売	-	同社製品の購入	営業取 引	商品の 購入 (仕入 値引)	仕入高	買掛金	754,025
									2,601,095	未収入金	71,564

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の購入については、価格その他の取引条件は市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日光産業 株 (注) 1	大阪市 福島区	10	不動産賃 貸業	被所有 直接 11.6	設備の賃借	営業取 引	倉庫の 賃借	倉庫賃借料 20,000	-	-
								土地の 賃借	土地賃借料 10,000	前払費用	2,500
								賃借保 証金の 差入	-	差入保証 金	10,000

- (注) 1. 当社取締役社長占部正浩、取締役相談役占部嘉英及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
倉庫賃借料は本社倉庫の土地・建物に係るものであり、平成26年11月までの賃借契約を締結しております。  
土地賃借料は新本社の土地に係るものであり、平成26年12月以降賃借契約を締結しております。  
なお、いずれも不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有 直接 21.9 間接 0.1 22.0	同社製品の購入等	営業取引	商品の販売	売上高 1,092,960	売掛金	227,925
								商品の購入 (仕入値引)	仕入高 8,334,878	買掛金	2,533,740
										未収入金	134,791

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	家庭用電化製品販売	-	同社製品の購入	営業取引	商品の購入 (仕入値引)	仕入高 2,275,153	買掛金	701,328
									未収入金	43,072	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、価格その他の取引条件は市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注) 1	大阪市福島区	10	不動産賃貸業	被所有 直接 11.6	土地の賃借	営業取引	土地の賃借	土地賃借料 30,000	前払費用	2,500
								賃借保証金の差入	-	差入保証金	10,000

(注) 1. 当社取締役社長占部正浩、取締役相談役占部嘉英及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借については、本社の土地に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,119円89銭	1株当たり純資産額	2,153円20銭
1株当たり当期純利益金額	391円33銭	1株当たり当期純利益金額	68円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,793,996	312,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,793,996	312,570
期中平均株式数(千株)	4,584	4,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期日
短期借入金	350,000	350,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	71,706	72,095	1.1	-
合計	421,706	422,095	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債(預り保証金)の連結決算日後5年間の返済予定額は、返済期日の定めがないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,569,902	10,159,637	15,516,913	21,408,219
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,057	250,809	381,878	529,642
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	43,501	148,406	226,939	312,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.50	32.41	49.57	68.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.50	22.91	17.16	18.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,282,193	4,500,263
受取手形	3,457,443	2,310,283
電子記録債権	-	914,544
売掛金	1 4,826,898	1 4,949,528
有価証券	52,948	132,659
商品	558,172	686,031
前払費用	20,494	9,246
繰延税金資産	99,766	57,196
短期貸付金	1 51,673	1 28,170
未収入金	1 492,367	1 292,931
その他	1 18,010	1 128,178
貸倒引当金	4,142	4,087
<b>流動資産合計</b>	<b>14,855,827</b>	<b>14,004,947</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	153,094	1,821,810
減価償却累計額	130,801	145,214
建物(純額)	22,292	1,676,596
構築物	1,860	1,860
減価償却累計額	1,859	1,859
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	-	36,129
減価償却累計額	-	534
機械及び装置(純額)	-	35,594
工具、器具及び備品	98,899	82,970
減価償却累計額	94,030	59,005
工具、器具及び備品(純額)	4,869	23,965
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>640,774</b>	<b>1,849,769</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,668	53,163
電話加入権	4,704	4,704
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,372</b>	<b>57,867</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	615,298	449,109
関係会社株式	339,625	276,735
長期預金	300,000	-
出資金	480	330
長期貸付金	1 770,042	1 463,521
破産更生債権等	847	707
長期前払費用	-	2,261
差入保証金	31,736	29,589
会員権	17,240	17,240
その他	40,261	40,646
貸倒引当金	17,087	16,947
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,098,444</b>	<b>1,263,193</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,747,591</b>	<b>3,170,831</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,603,419</b>	<b>17,175,778</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	964,403	897,928
買掛金	1,492,296	1,489,552
短期借入金	2,350,000	2,350,000
未払金	1,265,291	1,184,664
未払費用	49,468	38,402
未払法人税等	264,850	44,942
未払消費税等	121,285	9,460
前受金	82,080	32,403
預り金	25,539	21,232
前受収益	742	1,014
賞与引当金	154,472	143,670
役員賞与引当金	31,480	30,380
流動負債合計	7,230,911	6,645,652
固定負債		
繰延税金負債	467,559	438,526
退職給付引当金	110,546	85,563
役員退職慰労引当金	82,200	93,700
預り保証金	71,706	72,095
資産除去債務	-	51,967
固定負債合計	732,012	741,852
負債合計	7,962,924	7,387,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	838,836
固定資産圧縮特別勘定積立金	829,176	-
別途積立金	4,900,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,734,804	630,552
利益剰余金合計	7,560,980	7,766,388
自己株式	12,884	13,965
株主資本合計	9,391,655	9,595,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,838	192,290
評価・換算差額等合計	248,838	192,290
純資産合計	9,640,494	9,788,273
負債純資産合計	17,603,419	17,175,778

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	21,480,006	20,860,078
受入手数料	26,623	13,263
売上高合計	21,506,629	20,873,341
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	571,844	558,172
当期商品仕入高	1 18,954,222	1 18,312,347
合計	19,526,066	18,870,520
他勘定振替高	2 256,663	2 9,553
商品期末たな卸高	558,172	686,031
商品売上原価	18,711,230	18,174,935
売上総利益	2,795,399	2,698,406
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送保管費	268,298	274,016
広告宣伝費	10,466	17,389
役員報酬	101,034	101,244
給料及び賞与	832,666	836,170
賞与引当金繰入額	141,152	132,052
役員賞与引当金繰入額	31,480	30,380
退職給付費用	57,878	35,620
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	11,500
福利厚生費	215,865	235,775
旅費及び交通費	72,572	74,012
租税公課	38,002	30,083
減価償却費	36,028	31,155
賃借料	91,169	132,895
貸倒引当金繰入額	3,042	195
その他	257,654	255,647
販売費及び一般管理費合計	2,169,225	2,197,749
営業利益	626,173	500,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,684	6,493
有価証券利息	13,939	2,071
受取配当金	11,232	13,785
受取保険金	10,400	-
社宅家賃収入	3,461	3,739
為替差益	20,564	-
投資事業組合運用益	15,644	5,075
その他	1,350	2,858
営業外収益合計	82,276	34,024
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,691	2,468
売上割引	14,823	15,066
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	-	10,622
その他	3,136	3,723
営業外費用合計	22,651	33,881
経常利益	685,798	500,800
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,047,341	-
投資有価証券償還益	88,350	6,988
投資有価証券売却益	392	-
特別利益合計	2,136,084	6,988
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	19,054	13,090
固定資産除却損	4 36,449	4 524
その他	1,516	-
特別損失合計	57,020	13,614
税引前当期純利益	2,764,862	494,175
法人税、住民税及び事業税	526,288	157,060
法人税等調整額	456,288	44,714
法人税等合計	982,576	201,774
当期純利益	1,782,285	292,400

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	-	4,900,000	855,060	5,852,060
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					829,176		829,176	-
剰余金の配当							73,366	73,366
当期純利益							1,782,285	1,782,285
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	829,176	-	879,743	1,708,919
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	829,176	4,900,000	1,734,804	7,560,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,398	7,687,222	179,738	179,738	7,866,960
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
剰余金の配当		73,366			73,366
当期純利益		1,782,285			1,782,285
自己株式の取得	4,486	4,486			4,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			69,100	69,100	69,100
当期変動額合計	4,486	1,704,433	69,100	69,100	1,773,533
当期末残高	12,884	9,391,655	248,838	248,838	9,640,494

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金		
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	-	829,176	4,900,000	1,734,804	7,560,980
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					838,836			838,836	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						829,176		829,176	-
別途積立金の積立							1,300,000	1,300,000	-
剰余金の配当								86,992	86,992
当期純利益								292,400	292,400
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	838,836	829,176	1,300,000	1,104,252	205,408
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	838,836	-	6,200,000	630,552	7,766,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,884	9,391,655	248,838	248,838	9,640,494
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		86,992			86,992
当期純利益		292,400			292,400
自己株式の取得	1,080	1,080			1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,548	56,548	56,548
当期変動額合計	1,080	204,327	56,548	56,548	147,778
当期末残高	13,965	9,595,983	192,290	192,290	9,788,273

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	213,147千円	244,701千円
短期貸付金	51,673	28,170
未収入金	143,291	168,669
その他(流動資産)	1,513	987
長期貸付金	770,042	463,521
買掛金	2,381,058	2,534,857
未払金	148,210	4,652

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	700,000

( 損益計算書関係 )

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品仕入高	8,506,206千円	8,383,079千円
受取利息	3,628千円	4,310千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未収入金	252,564千円	- 千円
機械及び装置	-	2,828
工具、器具及び備品	-	3,460
ソフトウェア	-	700
販売費及び一般管理費	4,099	2,564
計	256,663	9,553

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,806千円	- 千円
土地	2,042,535	-
計	2,047,341	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	300千円	- 千円
構築物	1	-
工具、器具及び備品	147	524
解体費用	36,000	-
計	36,449	524

( 有価証券関係 )

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,835千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,925千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	51,006千円	44,265千円
未払事業税及び事業所税	31,711	2,002
その他	19,168	11,254
繰延税金資産合計	101,887	57,521
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,120	325
繰延税金負債合計	2,120	325
繰延税金資産(は負債)の純額	99,766	57,196
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	35,618	26,165
役員退職慰労引当金	26,484	28,653
投資有価証券評価損	7,088	6,727
関係会社株式評価損	32,515	34,863
会員権評価損	26,607	25,253
資産除去債務	-	15,891
その他	12,315	12,295
繰延税金資産小計	140,629	149,849
評価性引当額	104,295	122,398
繰延税金資産合計	36,333	27,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,735	80,352
固定資産圧縮特別勘定積立金	394,158	-
固定資産圧縮積立金	-	369,831
資産除去債務に対応する除去費用	-	15,794
繰延税金負債合計	503,893	465,978
繰延税金資産(は負債)の純額	467,559	438,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.8
住民税均等割		1.0
評価性引当額の増減		5.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		3.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は19,573千円、法人税等調整額が15,241千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,332千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	153,094	1,668,716	-	1,821,810	145,214	14,413	1,676,596
構築物	1,860	-	-	1,860	1,859	-	0
機械及び装置	-	36,129	-	36,129	534	534	35,594
工具、器具及び備品	98,899	23,204	39,133	82,970	59,005	3,583	23,965
土地	113,613	-	-	113,613	-	-	113,613
建設仮勘定	500,000	-	500,000	-	-	-	-
有形固定資産計	867,466	1,728,050	539,133	2,056,383	206,614	18,531	1,849,769
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	66,401	13,238	12,586	53,163
電話加入権	-	-	-	4,704	-	-	4,704
無形固定資産計	-	-	-	71,105	13,238	12,586	57,867
長期前払費用	-	2,300	-	2,300	38	38	2,261

- (注) 1.新本社の完成に伴い「建物」が1,668,716千円、「機械及び装置」が36,129千円増加しております。  
 2.前期より建設中の新本社社屋の完成に伴い「建設仮勘定」が500,000千円減少しております。  
 3.無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,229	4,087	-	4,282	21,034
賞与引当金	154,472	143,670	154,472	-	143,670
役員賞与引当金	31,480	30,380	31,480	-	30,380
役員退職慰労引当金	82,200	11,500	-	-	93,700

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、140千円は債権の回収による戻入額、4,142千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.mansei.co.jp">http://www.mansei.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲	伸之	印
--------------------	-------	----	----	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萬世電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、萬世電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲	伸之	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。